

	人財確保に係るリスク	サイバー攻撃等に係るリスク
説明	<p>当行は、日本全国の銀行の本支店数の総合計を大きく上回る約 24,000 の店舗ネットワークをもち、個人のお客さまからのアクセスにおいて、圧倒的な優位性があります。通常貯金の口座数は、日本の全人口に匹敵する約 1 億 2,000 万口座、総貯金残高が約 195 兆円（日本全国の個人の預貯金額の約 2 割のシェア）である等、邦銀随一の顧客基盤を有しています。</p> <p>当行は、店舗ネットワークによって地域に根差した金融サービスを提供し、お預かりした個人貯金等を原資に債券を中心とした有価証券等を安定的に運用するという稀有なビジネスモデルであり、このネットワークやビジネスモデルを支える人財は、競争力・価値創造の「源泉」であり、「財産」です。また、近年は、債券投資のみならず、プライベートエクイティファンド、不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド等を戦略的な投資領域と位置づけ、優良な案件への選別的な投資に努め、残高を積み上げており、これまで以上に専門的な知識を備えた多くの人財を必要としています。</p> <p>しかしながら、最近では他の業界や他の金融機関との人財獲得競争が激化し、有能な人財を確保・定着することが難しくなっており、人財不足等により、店舗ネットワークの維持が困難となる、専門分野を中心とした事業競争力・業務効率性が損なわれる等のリスクがあります。</p>	<p>当行は、「リアルとデジタルの相互補完」という基本方針の下、デジタルチャネル等の充実を図っています。</p> <p>近年は、これまでのインターネットバンキング・サービスのほか、新たにスマートフォンのアプリによるサービスを拡充しており、現在高や入出金明細確認や送金といった基本的な銀行取引ができる「ゆうちょ通帳アプリ」の機能を拡充しつつ、2023年2月には金融資産や毎月収支が確認できる家計簿アプリ「ゆうちょレコ」をリリースする等、中期経営計画等で定めたDXを推進しています。</p> <p>このようにインターネットやスマートフォンを利用した取引が増加している中、サイバー攻撃、システム障害発生等は、これまでに以上に当行の経営に大きな影響を及ぼす可能性があり、一方、サイバー攻撃手法の高度化・巧妙化も進んでおり、サイバーリスクは高まっています。</p>
影響	<p>人財の獲得・定着には良好な職場環境整備が不可欠ですが、これらが不十分な場合や、ほかの金融機関等と競争状況において、有能な人財を採用し定着・育成することができず、専門分野を中心に人財確保に支障をきたした場合には、事業の競争力・業務運営の効率性等が損なわれ、事業・業績及び財政状況影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>システム障害発生等による業務停止によってお客さまへの経済的・精神的損害や業務の停止及びそれに伴う損失や損害賠償の発生、行政処分や罰則、お客さま及びマーケット等からの信頼失墜等により、当行グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>
緩和措置	<p>当行は、各種研修や相談窓口の設置等を通じてハラスメントを含む人権問題、人事処遇、勤務管理などの人事労務上の問題、職場の安全衛生管理上の問題等の発生防止・緩和に努めるとともに、長時間労働の抑制や休暇の取得促進するため、毎月の部署別状況をフィードバックする等、仕事と生活の両立を図るよう働き方の見直しを推進しています。</p> <p>市場運用業務における専門人財の獲得・早期育成に向けて、新卒採用においてコース別採用を導入し、高度な専門性を有する学生の採用に注力しています。また、市場運用やリスク管理等、高い専門性を要する分野においては、ダイレクトリクルーティングやアルムナイを活かしたキャリア採用も行っています。さらに、高度かつ専門的な知識を有した社員に対する業績連動型の報酬体系を導入し、積極的な人財の確保に取り組んでいます。</p>	<p>当行は、サイバーリスクを低減するために、サイバーセキュリティの専門部署を設置し、CISO（最高情報セキュリティ責任者）を配置しています。また、専門知識を有する人財を配置し、外部の専門機関と連携して、深層防御と検知対策を維持しつつ、新たな攻撃手法の分析と対応を行っています。</p> <p>また、デジタルチャネルを通じて提供するサービスをお客さまにより安心・安全にご利用いただけるよう、本人確認・本人確認の強化（eKYCの導入等）、ウイルス対策、脆弱性対策、脅威動向の分析、サイバー攻撃の検知や不正取引のモニタリングなど、サイバーセキュリティ態勢強化の推進とサイバー攻撃の防衛に日々取り組んでいます。</p>